

物価高騰の影響による売上高減少の申告書

令和 7 年 9 月 22 日

（宛先） 各務原市長

申請者 所在地 ○○○○
名称 ○○○○
代表者の役職 ○○○○
代表者氏名 ○○○○

（表）

1234 ○○業	2345 △△業	

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記入し、当該業種が複数ある場合には、最近 1 年間で最も売上高が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記入すること。

記

1 事業開始年月日 ○年 ○月 ○日

2 売上高

A：最近 3 か月の売上高（ 令和7年 6月 ～ 令和7年 8月）
9, 000, 000 円

※原則申込日の前 3 か月とする。
営んでいる事業が 1 種の場合は、下段
（指定業種のための売上高）は記載不要。

（指定業種のための売上高） 3, 000, 000 円

B：A に対応する令和 4 年、令和 5 年又は令和 6 年の同期の売上高
（ 令和5年 6月 ～ 令和5年 8月）

※令和 4～6 年から選択し、A と同月とする。
営んでいる事業が 1 種の場合は、
下段（指定業種のための売上高）は記載不要。

10, 000, 000 円

（指定業種のための売上高） 4, 000, 000 円

減少率 10（小数点以下切捨て） %

$\frac{B - A}{B} \times 100$

（指定業種のための減少率） 25（小数点以下切捨て） %

※ 5 %以上が対象。営んでいる事業が 1 種の場合は、下段（指定業種のための減少率）は記載不要。

※企業全体の売上高及び減少率を記入すること。指定業種及び非指定業種を兼業している場合においては、指定業種のための売上等及び減少率も記入すること。

3 最近 3 か月における企業全体の売上高に占める指定業種のための売上高の割合（兼業の場合のみ記入）

a：企業全体の売上高 9, 000, 000 円

b：指定業種のための売上高 3, 000, 000 円

※ 5 %以上が対象。営んでいる事業が
1 種の場合は、記載不要。

割合（b / a） 33（小数点以下切捨て） %